⑵ Classification of the products to be procured : 15

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Training Equipment for Aerodrome ATC 1 set

⑷ Delivery place : As shown in the tender documentation

⑸ Fulfillment period : 24 March, 2016

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B on "Manufacturing of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

④ not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00　20 August, 2015

⑻ Contact point for the notice : Nakaba Nagura Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Tel : ＋81―3―5253―8111 (Ext. 48655)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年7月1日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　山﨑　弘善

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第12号（№12）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 借入件名及び数量

電子納品保管管理システム用機器一式の借入及び保守（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 借入期間　平成27年11月1日から平成28年3月31日まで

⑸ 借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹ 入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Aの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子入札システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 当該借入物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。

⑻ 当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑼ 当該借入物品に関し、仕様書に示す内容を満たしていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北8条西2丁目

北海道開発局開発監理部会計課調達係　下川貴広　電話011―709―2311　内線5247

⑵ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

上記3⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶ 入札説明書の交付方法　上記3⑴の交付場所にて交付する。

⑷ 電子入札システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成27年8月3日14時00分

⑸ 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成27年8月26日14時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成27年8月27日11時00分　北海道開発局15階入札公示室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ 競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報）により随時受け付ける。

⑼ その他　詳細は入札説明書による。